
第48期

事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

経営理念

私たちの使命は、全社員の一生涯の幸福を追求するとともに
いつもお客様の視点で、新しい価値を添えて
必要なときに必要な商品を必要なだけ提供することです。

第49期(平成22年度)スローガン

よく考えよう! もっと親切に もっと丁寧に

—あるがままの地球を次代へ (サステイナビリティ)、
ちょっと素敵な会社を目指して—

株式会社 藤村 商会

営業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

1. 営業の概況

◆営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、中国など新興国の成長に伴う海外需要の回復により一部大手企業を中心に輸出や生産が持ち直すなど、リーマンショック後の急激な落ち込みを脱し緩やかな回復に転じました。

このような中、建設業界では住宅着工件数が 100 万戸の大台を大きく割り込み 77 万戸程度と大幅減少になりました。公共投資は景気対策もあり昨年を上回って推移しましたが、デフレの進行、競争激化、国内需要の低迷、雇用情勢の悪化や賃金の大幅減少など更に厳しい環境が続いております。

県内経済においても、生産が自動車や電子部品関連など一部業種で緩やかな持ち直しの動きとなりました。公共投資についても景気対策により前年を上回って推移しましたが、新築住宅着工戸数は、岩手県全体で 4,903 戸、前年度比 72%と、雇用の不安定化、賃金、賞与の大幅減少など建築意欲の冷え込みから、一気に 5,000 戸を割り込んで大幅減少しております。このような中、県内建設業界では建設業許可業者数は減少傾向に入っているものの、ピーク時に比べると県内建設投資の減少があまりにも大きく、建設市場は需給のバランスが大きく崩れ、設計価格に対する入札の落札率も平成 13 年度 95.1%から平成 21 年度は 83.3%に低下するなど、過当競争が更に激化、ダンピング受注が横行し、加えて公取による談合の審決が出るなど、たいへん厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社では当期も債権与信管理には十分に注意を払いながらの販売となりました。営業的には、お客様満足度調査から得られた満足要因、不満足要因を明確にすることにより、全社員で問題を共有して、お客様のお役に立つよう様々な改善に努めてまいりました。特に昨年に引き続き、ロジスティクスシステムのレベルアップを目指し、在庫管理の合理化、不働在庫の一掃、自動発注商品の拡大など業務の効率化に努め、更に一般経費全般の削減にも全力を傾注してまいりました。

全社員で努力してまいりましたが、業績につきましては、売上は前年比 89.59%、売上総利益は前年比 84.66%の減収、販売費及び一般管理費は、前年比 91.29%と大きく削減しましたが、営業利益は前期比 32.44%、経常利益も前期比 36.01%と減収となりました。特別損失として退職金が発生しましたが、保険解約収入で対応し、当期純利益は 2,111 万円余り計上できましたが、最終的には減収減益の結果となりました。

平成 12 年から取り組んでいる経営品質向上プログラムである日本経営品質賞

は継続して取り組んでおり、お客様の声を聞いて、お客様視点での改善を進めてきております。また同時に取り組んできているFCフィロソフィーの浸透も、全社員の毎朝の輪読が10年以上となり、社員全員の考え方のベクトルがかなり一致してきております。

商品的には、今までの強み商品のシェア確保に努めるとともに、新しい商品、特に環境商品や新しい分野への販売強化を引き続き継続してきております。また、競争激化の中での廉価販売への対応についても、提供する付加価値、環境価値の高い新商品や新システムの積極的な提案や、ビジネスパートナーである仕入先様のご協力によって対応することができました。今年度も社員一同、謙虚にして驕らず更に努力して、会社として存在価値を高められよう研鑽してまいります。

結果的に売上につきましては、商品売上高が前年比88.66%の3,046,144千円、完成工事高は前年比260.73%の48,737千円、総売上高が前年比89.59%の3,094,881千円の減収、営業利益は18,961千円となり、前年比32.44%の減収となりました。税引前当期利益は前年比43.91%の24,529千円、最終的に当期純利益が前年比75.72%の21,117千円となり、最終的には減収減益となりました。

◆当社が対処すべき課題及び経営の基本方針

今後の状況に関しましては、景気は緩やかに回復していく予想で、平成22年度の国内総生産の実質成長率は1.4%程度と3年ぶりにプラス成長が見込まれます。民間投資、住宅着工件数ともに住宅版エコポイント制度などの経済対策によってやや増加に転ずることが予想されます。個人消費も雇用や所得環境の厳しさが残るものの家計を支援する対策の効果から前年度の伸びを上回る予想となっております。公共事業投資は公共事業全体の見直しの影響で前年度を下回っていますが、上下水道や住宅、道路などの補助金は衣替えをし、地方自治体が使いやすいよう用途を広げた社会資本整備総合交付金となり、インフラ整備については増額が期待されています。

こうした中でも当社では、創業以来の経営の考え方三原則である、「雇用と継続（雇用の維持と会社の継続）」「組織論—家族的なチームワークでフォロー」 「流通業に徹する（基幹の商売を大事にする）」を経営の基本として、商いの原点であるお客様満足を更に追及し、真にお客様から認知される会社を目指して、経営理念を厳守し、「必要なときに必要な商品を必要なだけ提供する」ことをコアコンピタンスとして、自動発注システムの進化、不動商品の一掃、緊急時の対応システムづくり（BCP計画策定）など、お客様に真にお役に立つ仕組みづくりを実践してまいります。

基本的方針は、昨年同様の「フジムラブランド力の確立・強化」「チームプレー重視の柔軟な組織管理体制」「継続して固定費・変動費の削減に努める」の3つを大きな柱として、すべて具体的行動レベルまで落としこんで推進してまいります。特に民間、既築需要の掘り起こしのため、全社員営業と最終ユーザー接点店との

パートナーシップを徹底実施いたします。そのために、社員勉強会であるF Cスクールにおいてビジネスパートナー各社様の協力のもと住宅設備商品の勉強会を実施いたします。またビジネスパートナー各社様とのミーティング（BPM）の定期的開催で方針刷り合わせ、情報の共有化を実施するとともに、住設機器リコール対策のために、長期使用製品安全点検制度の普及をはかり、安心、安全の視点で最終ユーザー様との関係も重視したいと考えております。また今期中には、アメーバ管理会計を導入することとしており、全員参加経営を充実してまいります。更には、「お客様本位」・「独自能力」・「社員重視」・「社会との調和」を大切に、ビジネスパートナーの皆様と共に努力していく所存です。

昨年度は、地球環境にやさしい事業所を目指して、岩手県で実施している「いわて地球環境にやさしい事業所」認定事業にエントリーして、「★」の認定を受けました。また、盛岡商工会議所主催の第1回CO2削減コンテストで「努力賞」を頂戴いたしました。今年度も環境商品の取り扱いを増やしていく中で、F Cスクールアースチャレンジ事業として、いわて地球環境にやさしい事業所「★★」認定とCO2削減コンテスト「優秀賞」を目標にしております。

皆様におかれましては、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆設備投資の状況

当期の設備投資は特に行っておりません。

◆資金調達の状況

当期中には増資による資金調達は行っておりません。

◆営業成績及び財産の状況推移

区分	年度	第44期 平成17年度	第45期 平成18年度	第46期 平成19年度	第47期 平成20年度	第48期 平成21年度
売上高(千円)		3,214,589	3,336,347	2,991,511	3,454,526	3,094,881
売上総利益(千円)		466,525	506,056	466,449	519,026	439,428
営業利益(千円)		44,853	63,536	39,699	58,455	18,961
経常利益(千円)		4,060	65,278	45,620	67,334	24,247
当期純利益(千円)		517	6,570	10,467	27,890	21,117
1株当り当期純利益(円)		13	164.25	261.67	697.25	527.93
総資産(千円)		2,048,308	2,111,393	1,927,863	2,133,966	1,961,719
純資産(千円)		374,511	381,081	391,548	419,438	438,556
1株当り純資産(円)		9,363	9,527	9,789	10,486	10,964

注) 一株当り当期利益は、期中発行済株式総数に基づき算出しております。また、一株当りの純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 会社の状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

◆主な事業内容

- (1) 水道材料及び水道機械類の販売、並びにその据付配管工事
- (2) 農漁業用資材の販売
- (3) 通信機器の販売
- (4) コンピューターソフトウェア及びハードウェアの開発、販売
- (5) ボイラー、風呂、トイレ等の住宅設備機器の販売
- (6) 毒物及び劇物を直接、取り扱わない販売業
- (7) 機械器具設置工事業、水道施設工事業、管工事業
- (8) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

◆主な事業所

事業所名	住 所
本 社	紫波郡矢巾町流通センター南三丁目 9 番 7 号
本社 第二 倉庫	紫波郡矢巾町広宮沢 11 地割 507 番 12 号
宮 古 支 店	宮古市板屋三丁目 2 番 6 号
北 上 営 業 所	北上市堤ヶ丘二丁目 9 番 17 号
一 関 営 業 所	一関市山目大槻 21 番 1 号
サテライト盛 岡	盛岡市天昌寺町 4 番 43 号
サテライト石鳥谷	花巻市石鳥谷町好地 7 番 131 号
サテライト久 慈	久慈市大川目町二地割 22 番 10 号

◆株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000 株
- (2) 発行済株式総数 40,000 株
- (3) 当期株主数 9 名
- (4) 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
藤村 文昭	14,376 株	35.94%	—	—
藤村 智子	5,034 株	12.59%	—	—
従業員持株会	3,036 株	7.59%	—	—
その他	17,554 株	43.89%		
合 計	40,000 株	100.00%	—	—

◆従業員の状況

区 分	従 業 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	30 名	43.9 歳	22.2 年
女 子	14 名	36.4 歳	12.3 年
計	44 名	41.6 歳	19.1 年
高 齢 者 (男子)	1 名	64.7 歳	3.8 年

(注) 従業員数には、役員および常勤パートタイマーは含まれていません。

◆主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数	
株式会社東北銀行	28,296,000 円	—	—
岩 手 県	16,525,000 円	—	—
		—	—
計	44,821,000 円	—	—

◆取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び主な職業
取 締 役	藤 村 文 昭	代表取締役社長
取 締 役	横 沢 一 則	常務取締役 (営業担当)
取 締 役	太 田 尋	常務取締役 (営業支援担当)
取 締 役	藤 村 茂 生	営業支援グループ
取 締 役	高 橋 宏	営業部長 (沿岸、県南、新規 S T 担当)
取 締 役	藤 村 智 子	非常勤
監 査 役	荒 川 鉄 平	株式会社荒川商店代表取締役

(注) 取締役につきましては、平成 22 年 6 月 24 日開催の株主総会にて選任を予定しております。高橋 宏氏は新任です。その他の取締役は再任です。尚、渡邊翼夫氏は株式会社エフテックス代表取締役社長を退任し、相談役に就任しております。

◆社員有資格者名簿

1 級管施行管理技士	中澤 力、田屋智行
2 級土木施行管理技士	田屋智行、吉田 博
2 級管施行管理技士	高橋竜一、吉田 博
2 級電気工事施行管理技士	田屋智行
給水装置工事主任技術者	中澤 力
給水装置工事配管技能者	太田勝明
2 級配管技士	田屋智行
責任技術者	田屋智行
N S 形アドバイザー	谷村禎裕、戸塚重則、佐々木武美、 芳賀 満、米倉俊充
一般毒物劇物取扱者	戸塚重則

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日

株式会社 藤村商会

借 方		貸 方	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	295,644,228	支払手形	1,157,712,150
受取手形	537,285,310	買掛金	299,301,496
売掛金	431,135,793	工事未払金	628,489
未収入金	28,423,980	未払費用	16,621,094
工事未収入金	11,436,756	仮受金	1,252,900
有価証券	28,235,000	未払法人税住民税等	521,500
商成工事支出金	101,748,206	未払消費税等	2,305,100
貯蔵品	25,792,352		
預け金	434,240		
貸倒引当金	90,560		
	△ 8,898,415		
流動資産計	1,451,328,010	流動負債計	1,478,342,729
固定資産		固定負債	
建物	112,285,427	長期借入金	44,821,000
建物付属設備	8,262,287	退職給与引当金	0
構築物	4,365,884		
機械装置	2,365,389	固定負債計	44,821,000
車両運搬具	3,322,134		
工具器具備品	980,547	負債合計	1,523,163,729
土地	258,926,483		
電話加入権	0	(資本の部)	
投資有価証券	19,980,000	資本金	20,000,000
出資	6,291,000	利益準備金	5,000,000
保証金	36,655,786	別途積立金	330,000,000
生命保険積立金	55,434,912	繰越利益剰余金	83,555,530
ノハウ利用権	946,400		
権利	575,000		
固定資産計	510,391,249	資本合計	438,555,530
合 計	1,961,719,259	合 計	1,961,719,259

損 益 計 算 書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

株式会社 藤村商会

I 営業損益の部		
1 売上高	3,094,881,076	
2 売上原価	2,655,452,790	
売上総利益		439,428,286
3 販売費及び一般管理費	420,467,035	
営業利益		18,961,251
II 営業外損益の部		
1 営業外収益	7,421,938	
2 営業外費用	2,136,002	
経常利益		24,247,187
III 特別損益の部		
1 特別利益	18,268,384	
2 特別損失	17,986,633	
税引前当期利益		24,528,938
法人税・住民税・事業税		3,411,679
当期純利益		21,117,259

株主資本等変動計算書

自 平成 21年 4月 1日
至 平成 22年 3月 31日

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	64,438,271	399,438,271	419,438,271	419,438,271
当期変動額										
剰余金の配当							△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000
当期純利益							21,117,259	21,117,259	21,117,259	21,117,259
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計							19,117,259	19,117,259	19,117,259	19,117,259
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	83,555,530	418,555,530	438,555,530	438,555,530

個 別 注 記 表

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 継続企業の前提に関する注記
 - (1) 雇用の維持と会社の継続を経営の考え方の前提としている。
 - (2) 組織論として家庭的なチームワークを大事にしている。
 - (3) 基幹の商売を発展させるため流通業に徹することを基本としている。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
取得原価にて計上しております。
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却費の方法
有形固定資産・・・定率法（但し、平成 10 年度以降取得建物は定額法）
無形固定資産・・・定額法
(追加情報)
当期より、有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を備忘価額まで 5 年間で均等償却する方法に変更しております。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。
 - (4) 繰延税金資産
繰延税金資産は資本合計には繰入計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの当期純利益・・・・・・・・・・ 527.93 円

(2) 一株当たりの純資産額・・・・・・・・・・ 10,963.88 円

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・ 451,844,974 円

(2) 受取手形割引額・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 円

(3) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,437,268 円

6. 損益計算書に関する注記

特にありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 40,000 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

8. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

9. その他の注記

特にありません。

監 査 報 告 書

平成22年 5月25日

株式会社 藤 村 商 会
取締役社長 藤 村 文 昭 殿

監査役 荒 川 鉄 平

私 監査役は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期営業年度における取締役の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議から営業の報告を聞き、重要な決算書類等を開覧し、会社帳簿および計算書類につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。
3. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 付属明細は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

